

統懋半導體股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第2季

地址：台南市新市區港墘里中山路76號

電話：(06)599-1621

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5~6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~9	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之 適用	10~14	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不 確定性之主要來源	15	五
(六) 重要會計項目之說明	15~34	六~二二
(七) 關係人交易	34	二三
(八) 質抵押之資產	35	二四
(九) 重大或有負債及未認列之合 約承諾	35	二五
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其 他	35~37	二六
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	37, 40~42, 46	二七
2. 轉投資事業相關資訊	37~38, 43	二七
3. 大陸投資資訊	38, 44~45	二七
(十四) 部門資訊	38~39	二八

會計師核閱報告

統懋半導體股份有限公司 公鑒：

統懋半導體股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 王 燕 景



王 燕 景

會計師 李 季 珍



李 季 珍

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1030024438 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 8 月 11 日

代 碼	資 產	105 年 6 月 30 日 (經核閱)		104 年 12 月 31 日(經查核)		104 年 6 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	105 年 6 月 30 日 (經核閱)		104 年 12 月 31 日(經查核)		104 年 6 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 63,739	6	\$ 112,124	9	\$ 209,443	14	2100	短期借款(附註十四)	\$ 30,000	3	\$ -	-	\$ 30,000	2
1125	備供出售金融資產—流動(附註七)	13	-	13	-	-	-	2150	應付票據(附註十五)	9,109	1	13,802	1	10,714	1
1150	應收票據淨額(附註八)	33,402	3	47,651	4	34,448	3	2170	應付帳款(附註十五)	15,995	2	9,750	1	11,462	1
1170	應收帳款淨額(附註八)	67,691	6	90,635	8	96,916	7	2219	其他應付款(附註十六)	35,179	3	35,361	3	37,920	3
1200	其他應收款(附註八)	4,416	-	4,559	-	32,169	2	2320	一年內到期長期借款(附註十四及二四)	48,139	4	47,661	4	51,351	3
130X	存貨(附註九)	206,386	19	206,865	17	369,665	25	2399	其他流動負債	2,535	-	2,270	-	1,674	-
1470	其他流動資產(附註十三)	62,210	6	66,754	6	62,536	4	21XX	流動負債總計	140,957	13	108,844	9	143,121	10
11XX	流動資產總計	437,857	40	528,601	44	805,190	55		非流動負債						
	非流動資產							2540	長期借款(附註十四及二四)	82,359	7	106,589	9	130,543	9
1523	備供出售金融資產—非流動(附註七)	2,918	-	2,918	-	2,918	-	2570	遞延所得稅負債	50,004	5	49,095	4	52,378	3
1600	不動產、廠房及設備(附註十一及二四)	640,944	58	647,848	54	614,914	42	2640	淨確定福利負債—非流動(附註四)	93,026	8	96,140	8	102,159	7
1760	投資性不動產(附註十二)	3,358	-	3,391	-	3,424	-	2645	存入保證金	22	-	22	-	1,174	-
1840	遞延所得稅資產	2,092	-	2,723	-	824	-	25XX	非流動負債總計	225,411	20	251,846	21	286,254	19
1915	預付設備款	6,146	1	10,541	1	16,638	1		負債總計	366,368	33	360,690	30	429,375	29
1920	存出保證金(附註二四)	722	-	1,115	-	12,937	1	2XXX	歸屬於本公司業主之權益(附註十八)						
1985	長期預付租賃款(附註十三)	11,241	1	11,805	1	11,918	1	3110	普通股股本	1,106,776	100	1,106,776	91	1,106,776	75
15XX	非流動資產總計	667,421	60	680,341	56	663,573	45	3310	累積虧損	1,672	-	1,672	-	1,672	-
								3350	法定盈餘公積	(372,345)	(33)	(269,867)	(22)	(78,486)	(5)
1XXX	資產總計	\$ 1,105,278	100	\$ 1,208,942	100	\$ 1,468,763	100	3300	待彌補虧損	(370,673)	(33)	(268,195)	(22)	(76,814)	(5)
								3400	累積虧損淨額	2,807	-	9,671	1	9,426	1
								3XXX	權益淨額	738,910	67	848,252	70	1,039,388	71
									負債及權益總計	\$ 1,105,278	100	\$ 1,208,942	100	\$ 1,468,763	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



統懋半導體股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 以及 民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

(惟每股淨損為新台幣元)

代 碼	105年		104年		105年		104年	
	4月1日至6月30日	4月1日至6月30日	4月1日至6月30日	4月1日至6月30日	1月1日至6月30日	1月1日至6月30日	1月1日至6月30日	1月1日至6月30日
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100 銷貨收入	\$ 53,613	100	\$ 54,089	100	\$ 104,895	100	\$ 101,063	100
5110 銷貨成本(附註九及十九)	<u>56,289</u>	<u>105</u>	<u>72,080</u>	<u>134</u>	<u>131,635</u>	<u>126</u>	<u>143,619</u>	<u>142</u>
5900 營業毛損	(<u>2,676</u>)	(<u>5</u>)	(<u>17,991</u>)	(<u>34</u>)	(<u>26,740</u>)	(<u>26</u>)	(<u>42,556</u>)	(<u>42</u>)
營業費用(附註十九)								
6100 推銷費用	27,929	52	7,348	13	32,212	31	14,420	15
6200 管理費用	12,533	23	13,300	25	25,296	24	25,427	25
6300 研究發展費用	<u>1,841</u>	<u>4</u>	<u>2,052</u>	<u>4</u>	<u>3,784</u>	<u>3</u>	<u>4,136</u>	<u>4</u>
6000 營業費用合計	<u>42,303</u>	<u>79</u>	<u>22,700</u>	<u>42</u>	<u>61,292</u>	<u>58</u>	<u>43,983</u>	<u>44</u>
6900 營業淨損	(<u>44,979</u>)	(<u>84</u>)	(<u>40,691</u>)	(<u>76</u>)	(<u>88,032</u>)	(<u>84</u>)	(<u>86,539</u>)	(<u>86</u>)
營業外收入及支出(附註十九)								
7010 其他收入	1,208	2	4,316	8	3,593	3	5,596	6
7020 其他利益及損失	(4,734)	(9)	(9,592)	(18)	(13,703)	(13)	(8,602)	(9)
7050 財務成本	(<u>667</u>)	(<u>1</u>)	(<u>1,315</u>)	(<u>2</u>)	(<u>1,366</u>)	(<u>1</u>)	(<u>2,836</u>)	(<u>3</u>)
7000 營業外收入及支出合計	(<u>4,193</u>)	(<u>8</u>)	(<u>6,591</u>)	(<u>12</u>)	(<u>11,476</u>)	(<u>11</u>)	(<u>5,842</u>)	(<u>6</u>)
7900 稅前淨損	(49,172)	(92)	(47,282)	(88)	(99,508)	(95)	(92,381)	(92)
7950 所得稅利益(費用)(附註四及二十)	<u>27</u>	<u>-</u>	(<u>1,671</u>)	(<u>3</u>)	(<u>2,970</u>)	(<u>3</u>)	(<u>1,152</u>)	(<u>1</u>)
8200 本期淨損	(<u>49,145</u>)	(<u>92</u>)	(<u>48,953</u>)	(<u>91</u>)	(<u>102,478</u>)	(<u>98</u>)	(<u>93,533</u>)	(<u>93</u>)

(接次頁)

(承前頁)

代碼	105年		104年		105年		104年	
	4月1日至6月30日		4月1日至6月30日		1月1日至6月30日		1月1日至6月30日	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
	其他綜合損益(附註十八)							
8360	後續可能重分類至損益之項目:							
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額							
	(\$ 5,148)	(10)	(\$ 2,075)	(4)	(\$ 8,270)	(8)	(\$ 5,522)	(5)
8362	備供出售金融資產未實現利益							
	-	-	-	-	-	-	3	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅(附註二十)							
	874	2	353	1	1,406	2	939	1
8300	本期其他綜合損益稅後淨額							
	(4,274)	(8)	(1,722)	(3)	(6,864)	(6)	(4,580)	(4)
8500	本期綜合損益總額							
	(\$ 53,419)	(100)	(\$ 50,675)	(94)	(\$ 109,342)	(104)	(\$ 98,113)	(97)
8610	淨損—全數歸屬於本公司業主							
	(\$ 49,145)		(\$ 48,953)		(\$ 102,478)		(\$ 93,533)	
8710	綜合損益總額—全數歸屬於本公司業主							
	(\$ 53,419)		(\$ 50,675)		(\$ 109,342)		(\$ 98,113)	
	每股淨損(附註二一)							
9710	基本							
	(\$ 0.44)		(\$ 0.44)		(\$ 0.93)		(\$ 0.85)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：唐明亮



經理人：唐永渝



會計主管：嚴永森



統懋半導體股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	其他權益項目					權益淨額	
		普通股股本	法定盈餘公積	未分配盈餘 (待彌補虧損)	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備供出售 金融資產 未實現損益		
A1	104年1月1日	\$ 1,106,776	\$ -	\$ 16,719	\$ 14,004	\$ 2	\$ 14,006	\$ 1,137,501
B1	103年度盈餘分配 法定盈餘公積	-	1,672	(1,672)	-	-	-	-
D1	104年1月1日至6月30日淨損	-	-	(93,533)	-	-	-	(93,533)
D3	104年1月1日至6月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	(4,583)	3	(4,580)	(4,580)
D5	104年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	(93,533)	(4,583)	3	(4,580)	(98,113)
Z1	104年6月30日餘額	\$ 1,106,776	\$ 1,672	(\$ 78,486)	\$ 9,421	\$ 5	\$ 9,426	\$ 1,039,388
A1	105年1月1日	\$ 1,106,776	\$ 1,672	(\$ 269,867)	\$ 9,666	\$ 5	\$ 9,671	\$ 848,252
D1	105年1月1日至6月30日淨損	-	-	(102,478)	-	-	-	(102,478)
D3	105年1月1日至6月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	(6,864)	-	(6,864)	(6,864)
D5	105年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	(102,478)	(6,864)	-	(6,864)	(109,342)
Z1	105年6月30日餘額	\$ 1,106,776	\$ 1,672	(\$ 372,345)	\$ 2,802	\$ 5	\$ 2,807	\$ 738,910

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：唐明亮



經理人：唐永渝



會計主管：嚴永森



統懋半導體股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 99,508)	(\$ 92,381)
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	18,146	16,557
A20300	呆帳費用	23,110	5,629
A20900	財務成本	1,366	2,836
A21200	利息收入	(116)	(2,555)
A23500	備供出售金融資產減損損失	-	1,441
A23700	存貨跌價及呆滯損失(沖減備 抵存貨損失)	(4,047)	15,877
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	14,207	(8,365)
A31150	應收帳款	649	13,418
A31180	其他應收款	143	(208)
A31200	存 貨	3,137	(36,636)
A31240	其他流動資產	4,663	21,892
A32130	應付票據	(4,693)	1,306
A32150	應付帳款	6,245	(7,996)
A32180	其他應付款	(193)	(4,798)
A32230	其他流動負債	265	(132)
A32240	淨確定福利負債	(3,114)	807
A33000	營運產生之現金	(39,740)	(73,308)
A33100	收取之利息	116	2,555
A33300	支付之利息	(1,355)	(2,867)
A33500	支付之所得稅	(24)	(83)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(41,003)	(73,703)
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(6,814)	(7,492)
B03700	存出保證金增加	(7)	(442)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
B03800	存出保證金減少	<u>\$ 400</u>	<u>\$ 240</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(6,421)</u>	<u>(7,694)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	30,000	130,000
C00200	短期借款減少	-	(200,000)
C01700	償還長期借款	(23,752)	(27,409)
C03100	存入保證金返還	<u>-</u>	<u>(442)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>6,248</u>	<u>(97,851)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(7,209)</u>	<u>4,165</u>
EEEE	現金及約當現金淨減少	(48,385)	(175,083)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>112,124</u>	<u>384,526</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 63,739</u>	<u>\$ 209,443</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：唐明亮



經理人：唐永渝



會計主管：嚴永森



統懋半導體股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

統懋半導體股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 76 年 3 月設立，所營業務主要為功率電晶體、二極體及太陽能電池晶片之製造、加工及銷售。

本公司股票於 87 年 11 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准上櫃買賣，嗣於 89 年 9 月奉准在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 11 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可將於 106 年適用之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註 1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體： 適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註 1)</u>
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減損之投資性不動產之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折

現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但尚未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來12個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大

財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表四及五。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 391	\$ 522	\$ 526
銀行支票及活期存款	63,348	42,669	91,083
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款一年利率 104 年 12 月 31 日為 0.4%~0.6%；104 年 6 月 30 日為 3%~5.2%	-	68,933	117,834
	<u>\$ 63,739</u>	<u>\$ 112,124</u>	<u>\$ 209,443</u>

七、備供出售金融資產

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
<u>流動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 13</u>
<u>非流動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票	<u>\$ 2,918</u>	<u>\$ 2,918</u>	<u>\$ 2,918</u>

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 34,488	\$ 48,779	\$ 35,574
減：備抵呆帳	<u>1,086</u>	<u>1,128</u>	<u>1,126</u>
	<u>\$ 33,402</u>	<u>\$ 47,651</u>	<u>\$ 34,448</u>
<u>應收帳款</u>			
因營業而發生	\$ 185,324	\$ 185,973	\$ 181,885
減：備抵呆帳	<u>117,633</u>	<u>95,338</u>	<u>84,969</u>
	<u>\$ 67,691</u>	<u>\$ 90,635</u>	<u>\$ 96,916</u>

(一) 應收票據

於資產負債表日合併公司並無已逾期但未認列減損之應收票據。

應收票據之帳齡分析如下：

	105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
90天以內	\$ 31,688	\$ 39,350	\$ 25,040
91天~180天	1,714	8,301	9,408
361天以上	<u>1,086</u>	<u>1,128</u>	<u>1,126</u>
合計	<u>\$ 34,488</u>	<u>\$ 48,779</u>	<u>\$ 35,574</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已個別減損之應收票據之帳齡分析如下：

	105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
361天以上	<u>\$ 1,086</u>	<u>\$ 1,128</u>	<u>\$ 1,126</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~180 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司對於帳齡在授信期間內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司對客戶之信用額度係定期檢視，其中未逾期亦未減損之應收帳款依合併公司評估結果信用良好，於資產負債表日並無已逾期但未認列減損之應收帳款。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
90天以內	\$ 33,646	\$ 29,866	\$ 32,260
91天~180天	18,157	21,967	4,225
181天~360天	12,228	14,800	21,824
361天以上	<u>121,293</u>	<u>119,340</u>	<u>123,576</u>
合計	<u>\$ 185,324</u>	<u>\$ 185,973</u>	<u>\$ 181,885</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

合併公司應收票據、應收帳款及其他應收款備抵呆帳之變動情形如下：

	應收票據		應收帳款		其他應收款		合計
	群組評估	個別評估	群組評估	個別評估	群組評估	個別評估	
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,154	\$ 446	\$ 79,691	\$ 2,295		\$ 83,586
提列(迴轉)呆帳費用	-	-	(129)	5,758	-		5,629
外幣換算差額	-	(28)	(7)	(790)	(58)		(883)
104年6月30日餘額	\$ -	\$ 1,126	\$ 310	\$ 84,659	\$ 2,237		\$ 88,332
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,128	\$ 403	\$ 94,935	\$ -		\$ 96,466
提列呆帳費用	-	-	-	23,110	-		23,110
外幣換算差額	-	(42)	(14)	(801)	-		(857)
105年6月30日餘額	\$ -	\$ 1,086	\$ 389	\$ 117,244	\$ -		\$ 118,719

於資產負債表日已提列減損之應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已個別減損之應收帳款之帳齡分析如下：

	105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
361天以上	\$ 117,244	\$ 94,935	\$ 84,659

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

(三) 其他應收款

	105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
應收處分子公司價款	\$ -	\$ -	\$ 29,341
其他	4,416	4,559	5,065
減：備抵呆帳	-	-	2,237
	\$ 4,416	\$ 4,559	\$ 32,169

九、存貨

	105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
製成品	\$ 44,096	\$ 57,313	\$ 111,924
在製品	131,129	116,708	189,576
原料	10,893	12,476	46,009
物料	20,268	20,368	22,156
	\$ 206,386	\$ 206,865	\$ 369,665

105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別包括沖減備抵存貨損失 6,436 千元、存貨跌價損失 5,004 千元、沖減備抵存貨損失 4,047 千元及存貨跌價損失 15,877 千元。

十、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
統懋半導體股份有限公司	英屬維京群島新和懋控股有限公司	投資控股	100%	100%	100%
英屬維京群島新和懋控股有限公司	和懋半導體（四川）有限公司	新型電子元器件之製造、銷售及太陽能電池晶片之買賣業務	100%	100%	100%
	統懋半導體（深圳）有限公司	新型電子元器件之買賣業務	100%	100%	100%

英屬維京群島新和懋控股有限公司（NHM Holdings Ltd.）於 102 年 7 月投資設立，主要業務為一般投資業，102 年 9 月轉投資和懋半導體（四川）有限公司，四川和懋主要為提供本公司功率電晶體與二極體之製造、加工及銷售以及太陽能電池晶片之買賣業務，另於 103 年 2 月 17 日轉投資設立統懋半導體（深圳）有限公司（投資額為美元 800 千元），統懋半導體（深圳）有限公司主要從事新型電子元器件之買賣。

十一、不動產、廠房及設備

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
土 地	\$ 178,778	\$ 178,778	\$ 178,778
建 築 物	266,524	275,656	282,168
機器設備	94,888	97,925	101,425
什項設備	63,968	47,310	49,212
租賃改良	2,336	2,880	3,331
未完工程及待驗設備	34,450	45,299	-
	<u>\$ 640,944</u>	<u>\$ 647,848</u>	<u>\$ 614,914</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大添增、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	20 至 51 年
建築改良	10 年
機器設備	2 至 10 年
什項設備	2 至 15 年
租賃改良	5 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二四。

十二、投資性不動產

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
已完工投資性不動產	<u>\$ 3,358</u>	<u>\$ 3,391</u>	<u>\$ 3,424</u>

上述之投資性不動產位於台北市，主要係用於出租，並以直線基礎按 36 年之耐用年限計提折舊。

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

投資性不動產於 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之公允價值分別為 5,764 千元、5,764 千元及 4,800 千元，該公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型衡量，該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進行。

十三、其他流動資產及預付租賃款

	105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
<u>其他流動資產</u>			
進項稅額	\$ 57,811	\$ 59,593	\$ 54,385
預付費用	2,065	4,890	5,245
預付租賃款	251	261	260
其他	2,083	2,010	2,646
	<u>\$ 62,210</u>	<u>\$ 66,754</u>	<u>\$ 62,536</u>
<u>預付租賃款</u>			
流動（列入其他流動資產）	\$ 251	\$ 261	\$ 260
非流動	11,241	11,805	11,918
	<u>\$ 11,492</u>	<u>\$ 12,066</u>	<u>\$ 12,178</u>

預付租賃款係子公司四川和懋位於中國大陸之土地使用權，依租約50年攤銷至151年。

十四、借 款

(一) 短期借款

	105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
銀行信用借款	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,000</u>
年 率	2.5%	-	2.62%

(二) 長期借款

	105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
銀行擔保借款（附註二四）			
1. 玉山銀行	\$ 85,205	\$ 100,680	\$ 116,004
2. 玉山銀行	45,293	53,570	61,723
3. 彰化銀行	-	-	4,167
小 計	130,498	154,250	181,894
減：列為一年內到期部分	48,139	47,661	51,351
長期借款	<u>\$ 82,359</u>	<u>\$ 106,589</u>	<u>\$ 130,543</u>

合併公司為長期財務規劃、充實營運資金及因應資本支出計畫，與金融機構簽訂中、長期借款合同如下：

1. 本公司於 101 年 2 月以土地及建築物作為抵押向玉山銀行申貸 9 年期抵押借款 200,000 千元，採定存利率加碼浮動計息，自 101 年 9 月起，每月為 1 期，分 78 期償還至 108 年 2 月。年利率 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.93%、1.93% 及 2%。
2. 本公司於 102 年 2 月以土地及房屋建築物作為抵押向玉山銀行申貸 9 年期抵押借款 100,000 千元，採定存利率加碼浮動計息，自 102 年 2 月起，每月為 1 期，分 73 期償還至 108 年 2 月。年利率 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.93%、1.93% 及 2%。
3. 本公司於 101 年 10 月以董事長作為擔保人向彰化銀行申貸 3 年期擔保借款 30,000 千元，採定存利率加碼浮動計息，自 101 年 10 月起，每個月為 1 期，分 36 期償還至 104 年 10 月，年利率為 2.84%。

十五、應付票據及應付帳款

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 9,109	\$ 13,802	\$ 10,714
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 15,995	\$ 9,750	\$ 11,462

購買商品之應付帳款其賒帳期間為 90 至 120 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

十六、其他應付款

	105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
應付薪資及獎金	\$ 11,359	\$ 8,859	\$ 12,025
應付加工費	3,216	4,174	1,099
應付稅捐	3,091	3,250	2,185
應付水電費	2,649	2,209	3,278
應付休假給付	3,629	3,785	3,690
應付勞務費	1,520	900	1,020
應付設備款	-	260	6,683
其他	9,715	11,924	7,940
	<u>\$ 35,179</u>	<u>\$ 35,361</u>	<u>\$ 37,920</u>

十七、退職後福利計畫

105及104年4月1日至6月30日與105及104年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以104年及103年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為529千元、625千元、1,058千元及1,251千元。

十八、權益

(一) 股本

普通股

	105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
額定股數(千股)	<u>180,000</u>	<u>180,000</u>	<u>180,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>	<u>\$ 1,800,000</u>
已發行且已收足股款之股數(千股)	<u>110,677</u>	<u>110,677</u>	<u>110,677</u>
已發行股本	<u>\$ 1,106,776</u>	<u>\$ 1,106,776</u>	<u>\$ 1,106,776</u>
公開發行普通股股本	\$ 619,201	\$ 619,201	\$ 619,201
私募普通股股本 1.	276,300	276,300	276,300
私募普通股股本 2.	48,375	48,375	48,375
私募普通股股本 3.	66,750	66,750	66,750
私募普通股股本 4.	96,150	96,150	96,150
	<u>\$ 1,106,776</u>	<u>\$ 1,106,776</u>	<u>\$ 1,106,776</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於103年6月26日經股東常會決議通過減資彌補累積虧損，消除股份36,893千股，共計減少股本金額368,925千

元，減資比率為 25%，減資基準日為 103 年 12 月 30 日，並於 104 年 2 月 26 日完成變更登記。

1. 本公司董事會於 98 年 4 月 8 日、4 月 15 日、9 月 7 日及 10 月 8 日決議，以各該日為增資基準日分別按每股 9 元、11.61 元、12.53 元及 12.01 元私募新股 16,200 千股、8,840 千股、5,800 千股及 6,000 千股，共計私募普通股股本 368,400 千元（減資彌補虧損後為 276,300 千元）。
2. 本公司董事會於 99 年 12 月 28 日決議辦理私募新股，每股以 14.95 元溢價發行，截至繳款截止日共計私募普通股股本 64,500 千元（減資彌補虧損後為 48,375 千元）。
3. 本公司董事會於 100 年 6 月 8 日決議辦理私募新股，每股以 11.63 元溢價發行，截至繳款截止日共計私募普通股股本 89,000 千元（減資彌補虧損後為 66,750 千元）。
4. 本公司董事會於 102 年 2 月 26 日決議辦理私募新股，每股以 4.68 元折價發行，截至繳款截止日共計私募普通股股本 128,200 千元（減資彌補虧損後為 96,150 千元），折價 68,203 千元，分別沖減資本公積－發行溢價 46,435 千元及累積虧損 21,768 千元。

私募新股之權利義務原則上與本公司已發行之普通股相同，惟依據證券交易法規定，私募之普通股於發行後 3 年內不得自由轉讓，本公司於發行滿 3 年後，擬依證券交易法等相關規定向主管機關補辦私募普通股之公開發行及申請上市交易。

（二）保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 24 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，

併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十九之(五)員工福利費用。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 104 年 6 月 26 日舉行股東常會，決議通過 103 年度盈餘分配案如下：

	<u>盈餘分配案</u>
	<u>103 年度</u>
法定盈餘公積	<u>\$ 1,672</u>

104 年度為累積虧損，因此 105 年 6 月 24 日股東會決議不分配。

(三) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	<u>105 年 1 月 1 日</u>	<u>104 年 1 月 1 日</u>
	<u>至 6 月 30 日</u>	<u>至 6 月 30 日</u>
期初餘額	\$ 9,666	\$ 14,004
換算國外營運機構 淨資產所產生之 兌換差額	(8,270)	(5,522)
相關所得稅	<u>1,406</u>	<u>939</u>
期末餘額	<u>\$ 2,802</u>	<u>\$ 9,421</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 5	\$ 2
備供出售金融資產 未實現損益	-	3
期末餘額	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 5</u>

十九、稅前淨損

稅前淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	105年 4月1日 至6月30日	104年 4月1日 至6月30日	105年 1月1日 至6月30日	104年 1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 32	\$ 32	\$ 63	\$ 63
利息收入	28	1,407	116	2,555
股利收入	7	-	7	-
其他	1,141	2,877	3,407	2,978
	<u>\$ 1,208</u>	<u>\$ 4,316</u>	<u>\$ 3,593</u>	<u>\$ 5,596</u>

(二) 其他利益及損失

	105年 4月1日 至6月30日	104年 4月1日 至6月30日	105年 1月1日 至6月30日	104年 1月1日 至6月30日
淨外幣兌換損失	(\$ 4,216)	(\$ 7,784)	(\$ 12,238)	(\$ 5,321)
金融資產減損損失	-	-	-	(1,441)
其他	(518)	(1,808)	(1,465)	(1,840)
	<u>(\$ 4,734)</u>	<u>(\$ 9,592)</u>	<u>(\$ 13,703)</u>	<u>(\$ 8,602)</u>

(三) 財務成本

	105年 4月1日 至6月30日	104年 4月1日 至6月30日	105年 1月1日 至6月30日	104年 1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 667</u>	<u>\$ 1,315</u>	<u>\$ 1,366</u>	<u>\$ 2,836</u>

(四) 折 舊

	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 8,365	\$ 8,173	\$ 18,113	\$ 16,524
投資性不動產	17	16	33	33
合 計	<u>\$ 8,382</u>	<u>\$ 8,189</u>	<u>\$ 18,146</u>	<u>\$ 16,557</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 5,626	\$ 6,102	\$ 12,984	\$ 12,368
營業費用	2,282	2,087	4,462	4,189
其他利益及損失	474	-	700	-
	<u>\$ 8,382</u>	<u>\$ 8,189</u>	<u>\$ 18,146</u>	<u>\$ 16,557</u>

(五) 員工福利費用

	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
短期員工福利				
薪 資	\$ 27,214	\$ 28,428	\$ 53,001	\$ 57,435
保 險 費	2,569	3,262	5,281	5,722
其 他	1,437	1,502	2,830	2,656
	<u>31,220</u>	<u>33,192</u>	<u>61,112</u>	<u>65,813</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	1,342	2,351	2,814	3,301
確定福利計畫 (附註十 七)	529	625	1,058	1,251
	<u>1,871</u>	<u>2,976</u>	<u>3,872</u>	<u>4,552</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 33,091</u>	<u>\$ 36,168</u>	<u>\$ 64,984</u>	<u>\$ 70,365</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 23,749	\$ 27,634	\$ 47,905	\$ 53,952
營業費用	9,342	8,534	17,079	16,413
	<u>\$ 33,091</u>	<u>\$ 36,168</u>	<u>\$ 64,984</u>	<u>\$ 70,365</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 2% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。本公司 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日為淨損，因此未予估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以 2% 及不低於 1% 分派董監事酬勞及員工紅利，本公司於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日為淨損，因此未予估列

員工紅利及董監事酬勞費用。

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益（費用）之主要組成項目如下：

	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
當期所得稅				
以前年度調整	\$ -	(\$ 83)	\$ -	(\$ 83)
遞延所得稅				
本期產生者	<u>27</u>	<u>(1,588)</u>	<u>(2,970)</u>	<u>(1,069)</u>
認列於損益之所得稅利益 （費用）	<u>\$ 27</u>	<u>(\$ 1,671)</u>	<u>(\$ 2,970)</u>	<u>(\$ 1,152)</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益

	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
遞延所得稅				
國外營運機構換算	<u>\$ 874</u>	<u>\$ 353</u>	<u>\$ 1,406</u>	<u>\$ 939</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 3,371</u>	<u>\$ 3,370</u>	<u>\$ 3,713</u>

103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 20.48%。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 102 年度以前之營利事業所得稅結算申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股淨損

105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因無具有稀釋作用之潛在普通股，是以僅列示基本每股淨損。

計算基本每股淨損之淨損及普通股加權平均股數揭露如下：

	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
(一) 本期淨損				
歸屬本公司業 主之淨損	(\$ 49,145)	(\$ 48,953)	(\$ 102,478)	(\$ 93,533)
(二) 股數 (千股)				
普通股加權平 均流通在 外股數	<u>110,677</u>	<u>110,677</u>	<u>110,677</u>	<u>110,677</u>

二二、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之非按公允價值衡量之金融工具，如現金及約當現金、應收款項、存出保證金、短期借款、應付款項及存入保證金等之帳面金額係公允價值合理之近似值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市 (櫃) 有價證券權益 投資	\$ 13	\$ -	\$ -	\$ 13
國內未上市 (櫃) 有價證券權益 投資	-	-	2,918	2,918
合 計	<u>\$ 13</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,918</u>	<u>\$ 2,931</u>

104年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃) 有價證券權益 投資	\$ 13	\$ -	\$ -	\$ 13
國內未上市(櫃) 有價證券權益 投資	-	-	2,918	2,918
合 計	<u>\$ 13</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,918</u>	<u>\$ 2,931</u>

104年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃) 有價證券權益 投資	\$ 13	\$ -	\$ -	\$ 13
國內未上市(櫃) 有價證券權益 投資	-	-	2,918	2,918
合 計	<u>\$ 13</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,918</u>	<u>\$ 2,931</u>

105及104年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產以第3等級公允價值衡量之調節

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,918	\$ 4,359
本期損失—認列於 損益	-	(1,441)
期末餘額	<u>\$ 2,918</u>	<u>\$ 2,918</u>

所有列於其他綜合損益之利益或損失係與資產負債表日持有之無公開報價權益工具投資相關。

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

合併公司財務報表包括以公允價值衡量之無公開報價股票，公允價值之決定係管理階層參考可觀察市價佐證之價格及淨值資訊評估。

(三) 金融工具之種類

	105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$169,970	\$ 256,084	\$385,913
備供出售金融資產	2,931	2,931	2,931
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	220,803	213,185	273,164

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、存入保證金及長期借款(包括一年內到期部分)等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款及票據、借款、應付帳款及票據等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，依照風險程度監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動風險。

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額(包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目)，參閱附註二六。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對美金及人民幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括外部存款、應收款項及應付款項。下表之正數係表示當新台幣相對於美金及人民幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於美金及人民幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
稅前淨利	\$ 1,831	\$ 1,715	\$ 858	\$ 1,959

合併公司 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對美金匯率敏感度上升主係因美金淨資產增加所致，另對人民幣匯率敏感度下降主係因人民幣淨資產減少所致。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
具公允價值利率 風險			
金融資產	\$ -	\$ 68,933	\$ 117,834
具現金流量利率 風險			
金融資產	63,097	42,306	90,366
金融負債	160,498	154,250	211,894

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 487 千元及 608 千元，主因為合併公司之變動利率存款及借款之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因非上市（櫃）權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。

敏感度分析

若權益價格上漲／下跌 1%，105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前／稅後其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動均增加／減少 29 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係與信譽良好之對象進行交易，合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評估。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評估，並透過每年交易對方信用額度限額控制信用暴險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年6月30日暨104年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之長短期銀行融資額度分別為10,000千元、140,000千元及110,000千元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率估計。

105年6月30日

	<u>6個月內</u>	<u>6個月至1年</u>	<u>1年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 60,283	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>54,556</u>	<u>24,423</u>	<u>83,726</u>
	<u>\$ 114,839</u>	<u>\$ 24,423</u>	<u>\$ 83,726</u>

104年12月31日

	<u>6個月內</u>	<u>6個月至1年</u>	<u>1年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 58,913	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>23,945</u>	<u>24,186</u>	<u>108,867</u>
	<u>\$ 82,858</u>	<u>\$ 24,186</u>	<u>\$ 108,867</u>

104年6月30日

	<u>6個月內</u>	<u>6個月至1年</u>	<u>1年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 60,096	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>58,238</u>	<u>23,956</u>	<u>134,136</u>
	<u>\$ 118,334</u>	<u>\$ 23,956</u>	<u>\$ 134,136</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

二三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下：

主要管理階層薪酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	<u>105年 4月1日 至6月30日</u>	<u>104年 4月1日 至6月30日</u>	<u>105年 1月1日 至6月30日</u>	<u>104年 1月1日 至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 1,516	\$ 1,304	\$ 3,272	\$ 3,135
退職後福利	<u>41</u>	<u>41</u>	<u>81</u>	<u>82</u>
	<u>\$ 1,557</u>	<u>\$ 1,345</u>	<u>\$ 3,353</u>	<u>\$ 3,217</u>

二四、質抵押之資產

下列資產業經提供作為向銀行借款等之擔保品：

	105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
土地	\$ 178,778	\$ 178,778	\$ 178,778
建築物—淨額	100,515	101,293	103,567
存出保證金	-	-	12,435
	<u>\$ 279,293</u>	<u>\$ 280,071</u>	<u>\$ 294,780</u>

二五、重大或有負債及未認列之合約承諾

	105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
(一) 已訂購尚未進貨之存貨採購	<u>\$ 1,066</u>	<u>\$ 3,877</u>	<u>\$ 2,339</u>
(二) 購置不動產、廠房及設備(尚未支付價款)	<u>\$ 3,709</u>	<u>\$ 10,640</u>	<u>\$ 6,592</u>

二六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣及新台幣千元

105年6月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 8,699	32.275 (美元：新台幣)	\$ 280,755
美元	119	6.6312 (美元：人民幣)	3,830
人民幣	17,705	4.845 (人民幣：新台幣)	85,781
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元	580	32.275 (美元：新台幣)	18,276
美元	2,577	6.6312 (美元：人民幣)	83,162

104 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 10,426	32.825 \$ 342,227 (美元：新台幣)
美 元	119	6.4936 3,895 (美元：人民幣)
人 民 幣	15,751	4.995 78,676 (人民幣：新台幣)
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	591	32.825 19,407 (美元：新台幣)
美 元	1,177	6.4936 38,633 (美元：人民幣)

104 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 10,397	30.86 \$ 320,861 (美元：新台幣)
美 元	119	6.1136 3,661 (美元：人民幣)
人 民 幣	39,403	4.973 195,949 (人民幣：新台幣)
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	1,305	30.86 40,264 (美元：新台幣)
美 元	3,653	6.1136 112,724 (美元：人民幣)

合併公司主要承擔美元及人民幣之外幣匯率風險，以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1(新台幣:新台幣)	(\$ 2,142)	1(新台幣:新台幣)	(\$ 8,372)
人民幣	4.9643(人民幣:新台幣)	(2,074)	5.0478(人民幣:新台幣)	588
		(\$ 4,216)		(\$ 7,784)

功能性貨幣	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1(新台幣:新台幣)	(\$ 6,509)	1(新台幣:新台幣)	(\$ 5,311)
人民幣	4.9643(人民幣:新台幣)	(5,729)	5.0478(人民幣:新台幣)	(10)
		(\$ 12,238)		(\$ 5,321)

二七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。無
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司部分)。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。無
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。無
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。無
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。無
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。
(附表三)
9. 從事衍生工具交易。無
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往

來情形及金額。(附表七)

11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(附表六)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

二八、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門分為半導體及太陽能二個營運部門。

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	半導體部門	太陽能部門	調整及沖銷	調整後金額
<u>105年1月1日至6月30日</u>				
來自企業以外客戶之部門收入	\$ 103,860	\$ 1,035	\$ -	\$ 104,895
來自企業內其他部門之部門收入	-	-	-	-
收入合計	<u>\$ 103,860</u>	<u>\$ 1,035</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 104,895</u>
部門損失	<u>(\$ 44,652)</u>	<u>(\$ 14,300)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 58,952)</u>
公司一般費用				(29,080)
其他收入				3,593
其他利益及損失				(13,703)
財務成本				(1,366)
稅前淨損				(99,508)
所得稅費用				(2,970)
本期淨損				<u>(\$ 102,478)</u>
部門資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>104年1月1日至6月30日</u>				
來自企業以外客戶之部門收入	\$ 101,010	\$ 53	\$ -	\$ 101,063
來自企業內其他部門之部門收入	-	-	-	-
收入合計	<u>\$ 101,010</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 101,063</u>
部門損失	<u>(\$ 48,968)</u>	<u>(\$ 8,008)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 56,976)</u>
公司一般費用				(29,563)
其他收入				5,596
其他利益及損失				(8,602)
財務成本				(2,836)
稅前淨損				(92,381)
所得稅費用				(1,152)
本期淨損				<u>(\$ 93,533)</u>
部門資產	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，合併公司並未分攤管理費用、研究發展費用、營業外收入及支出（包含利息收入及費用、處分投資利益、兌換損益等）及所得稅費用於應報導部門。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

合併公司應報導部門資產之衡量金額未提供予營運決策者，是以衡量金額列示為零。

統懋半導體股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本最高餘額	期末餘額	期末實際動支	利率區間(%)	資金貸與性質(註3)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額(註1)	資金貸與總限額(註2)
													名稱	價值		
0	本公司	和懋半導體(四川)有限公司	其他應收款-關係人	是	\$ 183,218	\$ 175,253	\$ 175,253	-	2	\$ -	營運週轉金	\$ -	無	\$ -	\$ 295,564	\$ 295,564

註1：資金貸與辦法規定本公司對單一對象資金貸與限額為本公司期末淨值 40%。

註2：資金貸與辦法規定本公司資金貸與總限額為本公司期末淨值 40%。

註3：資金貸與性質－

1.有業務往來者填 1。

2.有短期融通資金之必要者填 2。

統懋半導體股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				單位 / 股數	帳面金額	持股比例 (%)	公允價值	
本公司	翔名科技公司－上櫃公司普通股股票	無	備供出售金融資產－流動 加：評價調整	186	\$ 3 <u>10</u> 13	-	\$ 13	
	Hoku Scientific Inc.－美國那斯達克上市股票	無	備供出售金融資產－流動 減：評價調整	24	5 <u>(5)</u> -	-	<u>-</u> -	
	洲磊科技公司－非公開發行公司股票	無	備供出售金融資產－非流動	27,660	\$ 217	0.04	\$ 217	
	萬通票券公司－非公開發行公司股票	無	"	10,000	102	-	102	
	科冠能源科技公司－非公開發行公司股票	無	"	6,700,000	<u>2,599</u>	2.98	<u>2,599</u>	
					<u>\$ 2,918</u>		<u>\$ 2,918</u>	

統懋半導體股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上者
 民國 105 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
本公司	和懋半導體(四川)有限公司	子公司(間接持股100%)	\$ 184,599	-	\$ 175,253	註	\$ -	\$ -

註：該應收帳款係超過正常授信期限一定期間，業已轉列其他應收款－關係人，並依本公司資金貸與他人作業程序辦理。

統懋半導體股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被投資公司 本期(損)益	本公司認列之 投資(損)益	備 註	
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 %				帳 面 金 額
本公司	英屬維京群島新和懋 控股有限公司	Quastishy Building P.O.Box 4389, Road Town, Tortola, British Virgin Islands.	投資控股	\$ 320,674	\$ 320,674	10,800,000	100	\$ 211,192	(\$ 39,636)	(\$ 38,587)	註1

註 1：本公司認列投資損失與被投資公司本期損失差異係側流交易已實現利益。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

統懋半導體股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資(損)益(註 2(2)B)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
和懋半導體(四川)有限公司	新型電子元器件之製造、銷售及太陽能電池晶片之買賣業務	US\$ 10,000 千元	(2) 英屬維京群島新和懋控股有限公司	\$ 296,282	\$ -	\$ -	\$ 296,282	(\$ 36,524)	100	(\$ 36,524)	\$ 195,554	\$ -
統懋半導體(深圳)有限公司	新型電子元器件之買賣業務	US\$ 800 千元	(2) 英屬維京群島新和懋控股有限公司	24,392	-	-	24,392	(2,429)	100	(2,429)	20,959	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 320,674 (US\$ 10,800 千元)	\$ 320,674 (US\$ 10,800 千元)	\$ 443,346 (淨值\$738,910×60%) (註 3)

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：依據投審會 97.8.29 修正「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額計算。

統懋半導體股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨		價格	交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註
		金額	百分比		付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
和懋半導體(四川)有限公司	加工費	\$ 11,828	9	按實際加工成本及相關費用計付	應支付之加工費與應收款項相抵付或1個月付款	國外廠商約1至2個月付款；國內廠商約3至4個月付款	\$ -	-	\$ -	
	銷貨	7,877	8	半導體產品係以成本加成計價	月結4到6個月收款	半導體產品：一般客戶為月結1至6個月	7,877	12	568	
統懋半導體(深圳)有限公司	銷貨	46,342	44	半導體產品係以成本加成計價	月結4到6個月收款	半導體產品：一般客戶為月結1至6個月	50,297	74	-	

統懋半導體股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣千元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率(%)
0	統懋半導體股份有限公司	和懋半導體(四川)有限公司	(1)	加工費	\$ 11,828	按和懋(四川)公司實際加工成本並考量其他相關費用計付加工費。應支付之加工費係與應收款項抵付或1個月付款 銷貨價格與非關係人比較並無相同交易可供比較，收款期間為月結4至6個月	11
				銷貨	7,877		8
				應收帳款－關係人	7,877		1
				其他應收款－關係人	184,599		17
				應付帳款－關係人	11,669		1
1	和懋半導體(四川)有限公司	統懋半導體(深圳)有限公司	(3)	其他應付款－關係人	30,372	銷貨價格與非關係人比較並無相同交易可供比較，收款期間為月結4至6個月	3
				銷貨	46,342		44
				應收帳款－關係人	50,297		5
				銷貨	15,626		15

註：與交易人之關係有以下三種，標示種類如下：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。